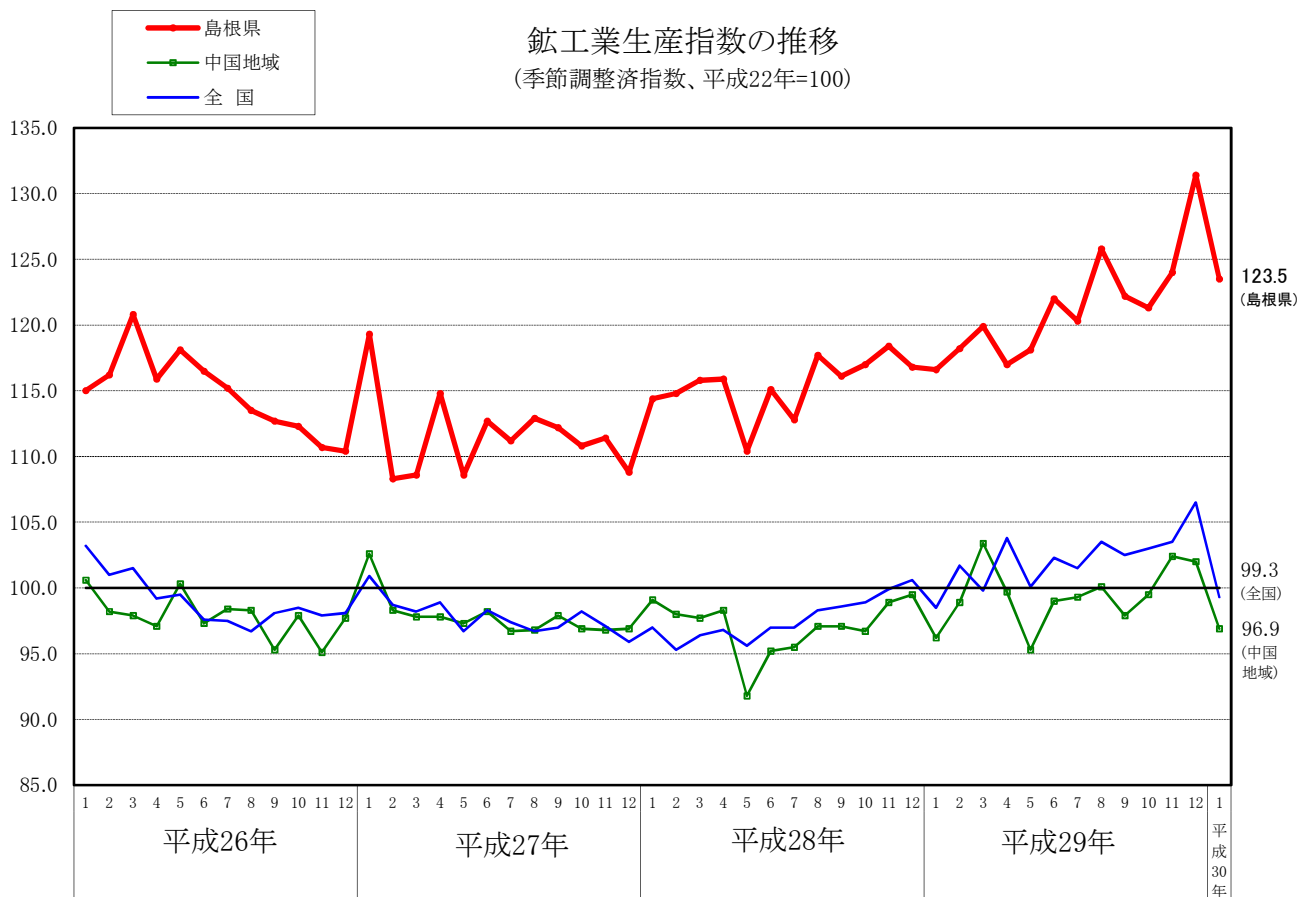


# 平成 22 年基準 島根県鋳工業生産指数

平成 30 年 1 月速報

～平成30年1月の島根県鋳工業生産指数は123.5で、前月比▲6.0%の低下～



鋳工業生産指数(季節調整済指数・原指数) 平成22年=100

区分	季節調整済指数		原指数		
		前月比(%)		前年同月比(%)	
島根県	平成29年11月	124.0	2.2	127.9	4.8
	平成29年12月	r 131.4	6.0	r 129.0	11.1
	平成30年1月	p 123.5	▲ 6.0	p 116.1	8.3
中国地域	平成29年11月	102.4	2.9	103.0	3.6
	平成29年12月	r 102.0	▲ 0.4	r 102.9	2.0
	平成30年1月	p 96.9	▲ 5.0	p 96.4	2.0
全国	平成29年11月	103.5	0.5	105.4	3.6
	平成29年12月	106.5	2.9	105.2	4.4
	平成30年1月	99.3	▲ 6.8	95.4	2.5

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

## 概況

- ・平成30年1月の生産指数(平成22年=100・季節調整済指数)は、123.5(対前月比▲6.0%の低下)。
- ・業種別では、金属製品工業をはじめ4業種が上昇、窯業・土石製品工業をはじめ11業種が低下。
- ・低下には、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業などが寄与。
- ・財別では、資本財が最も低下。
- ・生産指数(原指数)の対前年同月比は8.3%の上昇。

## 業種別動向

(対前月比－季節調整済指数、対前年同月比－原指数)

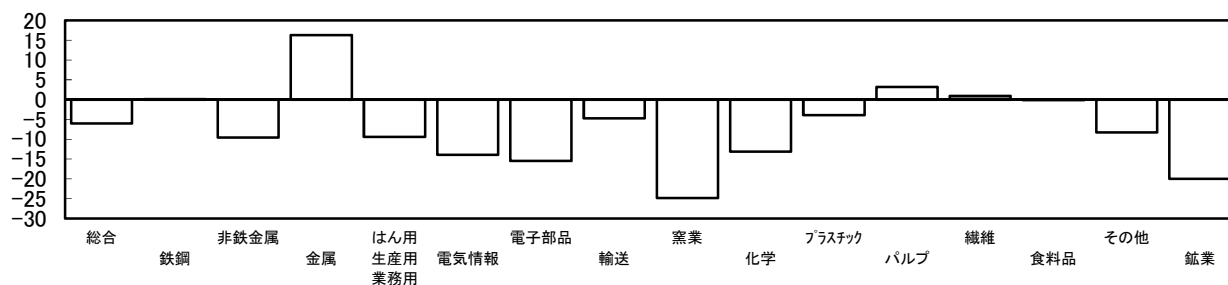
### 1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	対前月比			対前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上昇	金属製品工業	16.3	( 5.8)	鉱業	51.8	( 2.5)
	パルプ・紙・紙加工品工業	3.2	( 1.1)	金属製品工業	44.4	( 10.9)
	繊維工業	0.9	( 0.4)	電気機械・情報通信機械工業	42.6	( 21.1)
低下	窯業・土石製品工業	▲ 24.8	( ▲ 7.7)	窯業・土石製品工業	▲ 23.0	( ▲ 4.4)
	鉱業	▲ 20.0	( ▲ 2.2)	プラスチック製品工業	▲ 7.0	( ▲ 1.4)
	電子部品・デバイス工業	▲ 15.5	( ▲ 74.7)	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 1.2	( ▲ 0.4)

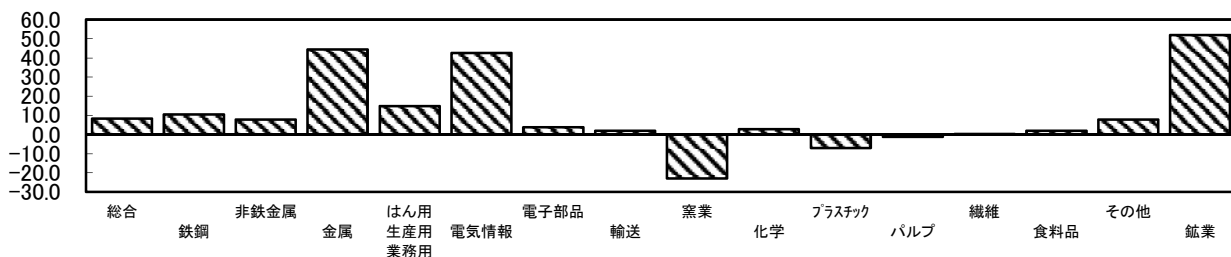
### 2. 寄与率の大きかった業種

	対前月比			対前年同月比		
	業種	寄与率	(上昇・低下率)	業種	寄与率	(上昇・低下率)
上昇	金属製品工業	5.8	( 16.3)	はん用・生産用・業務用機械工業	24.9	( 14.9)
	パルプ・紙・紙加工品工業	1.1	( 3.2)	鉄鋼業	23.0	( 10.4)
	繊維工業	0.4	( 0.9)	電気機械・情報通信機械工業	21.1	( 42.6)
低下	電子部品・デバイス工業	▲ 74.7	( ▲ 15.5)	窯業・土石製品工業	▲ 4.4	( ▲ 23.0)
	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 23.7	( ▲ 9.4)	プラスチック製品工業	▲ 1.4	( ▲ 7.0)
	電気機械・情報通信機械工業	▲ 12.7	( ▲ 13.9)	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 0.4	( ▲ 1.2)

### 業種別上昇率・低下率[対前月比]

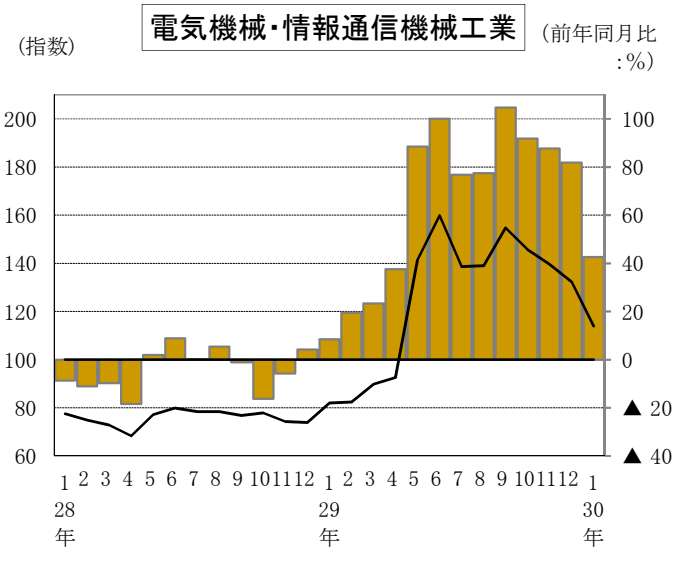
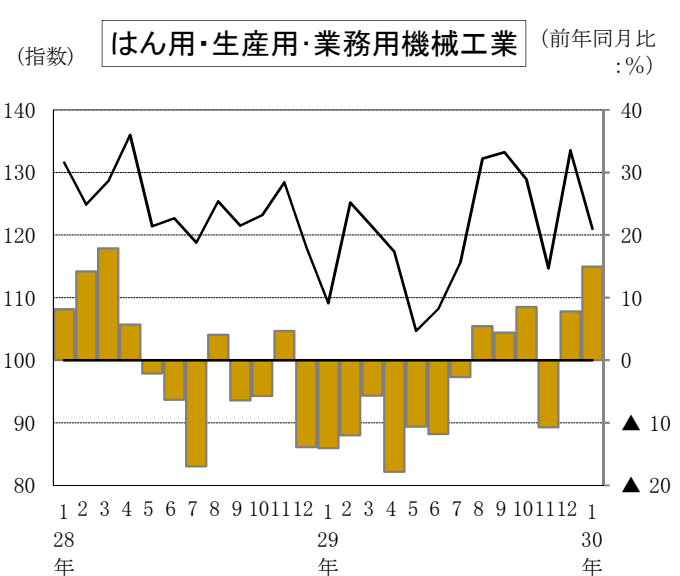
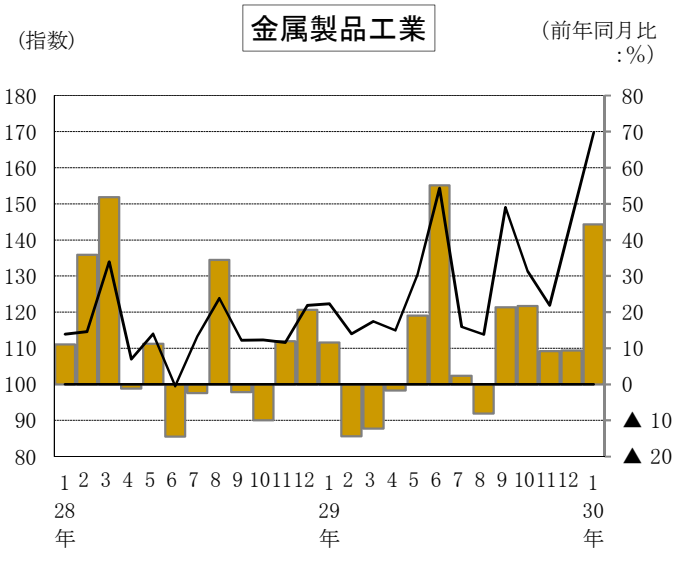
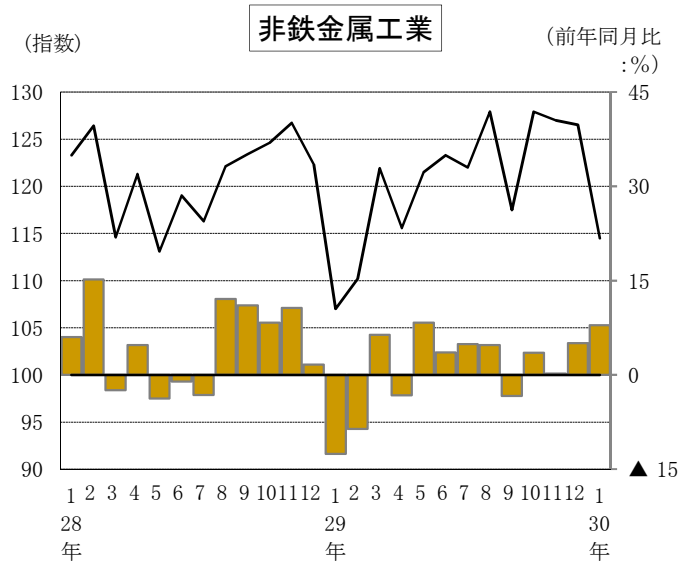
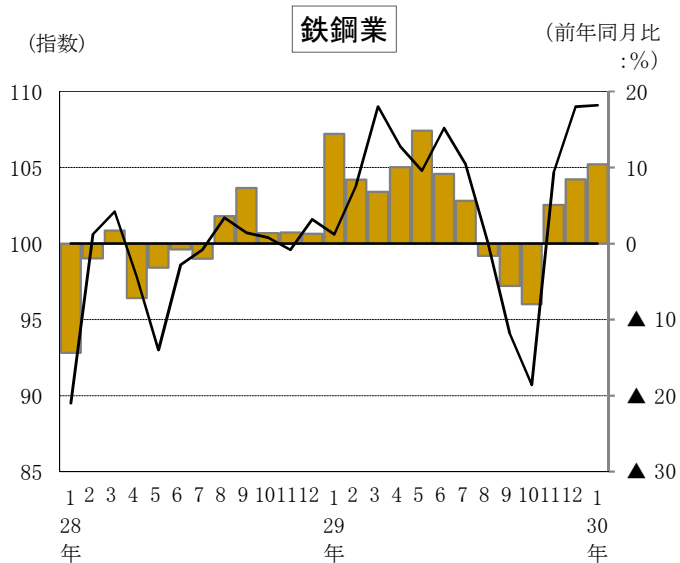
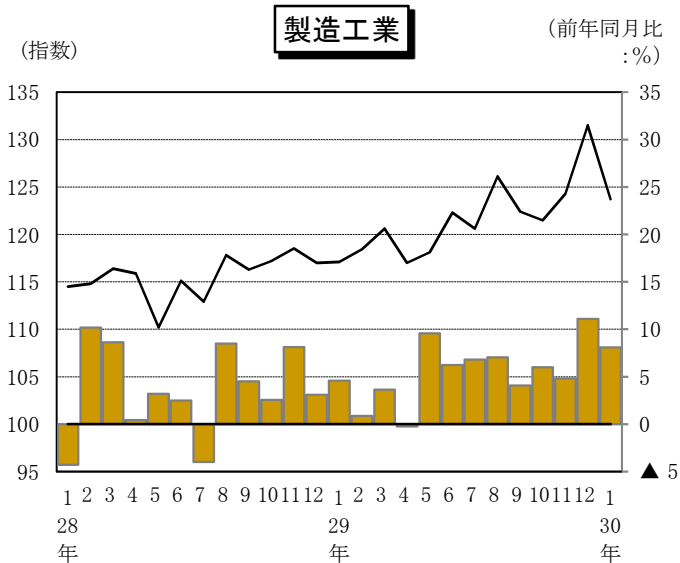


### 業種別上昇率・低下率[対前年同月比]



# 業種別指数の推移(平成22年=100)

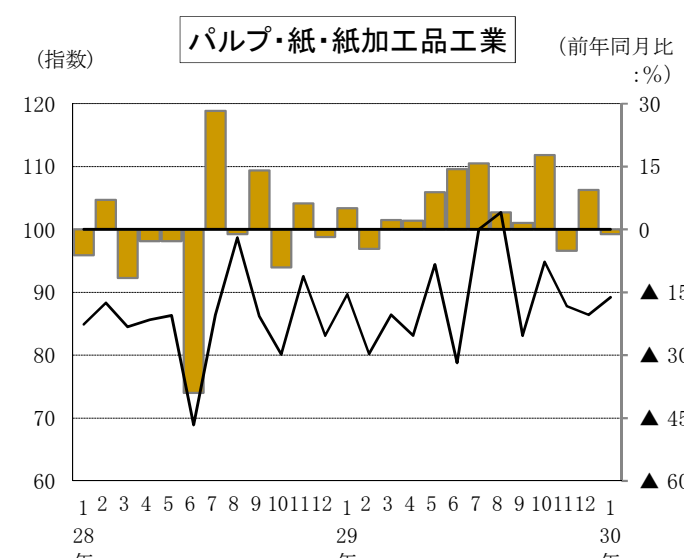
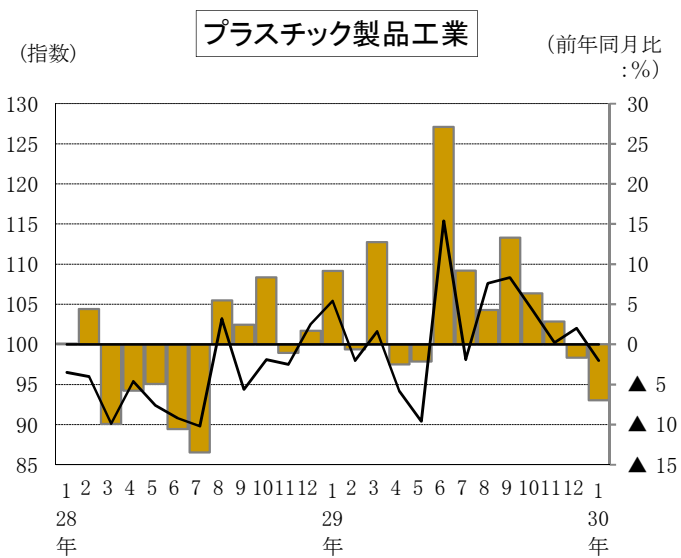
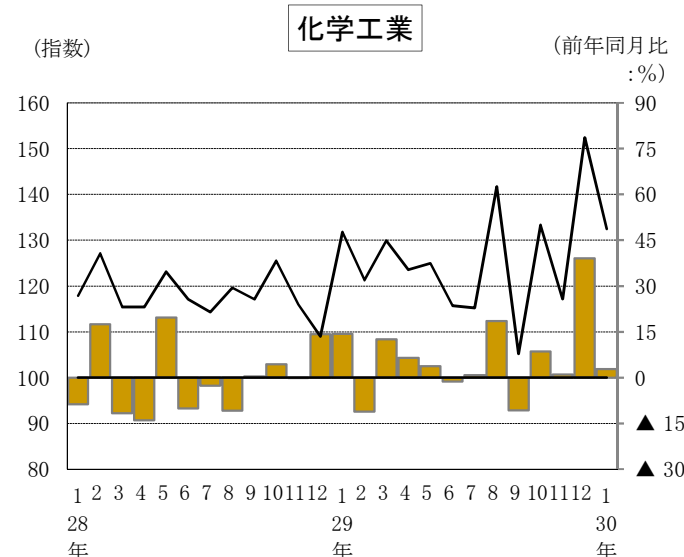
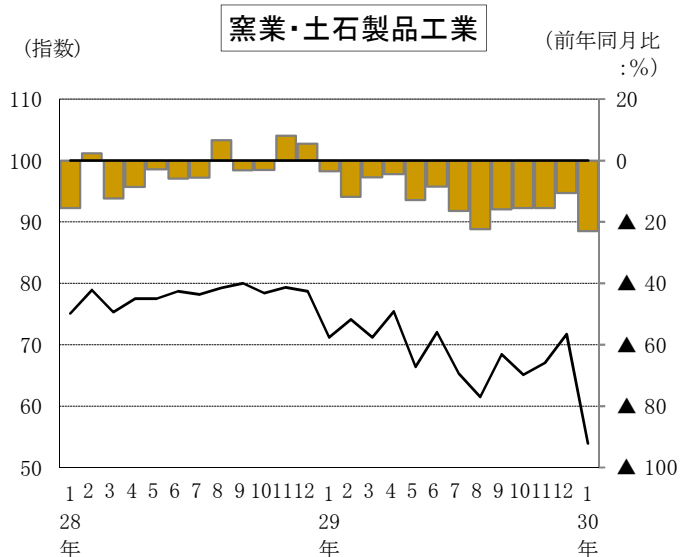
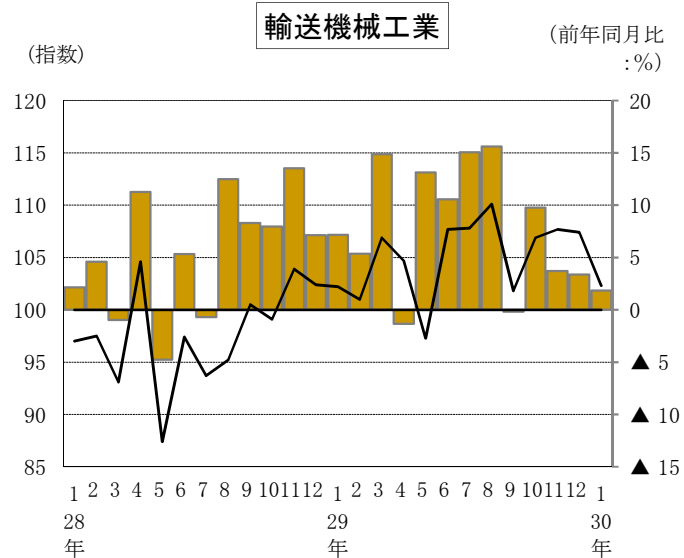
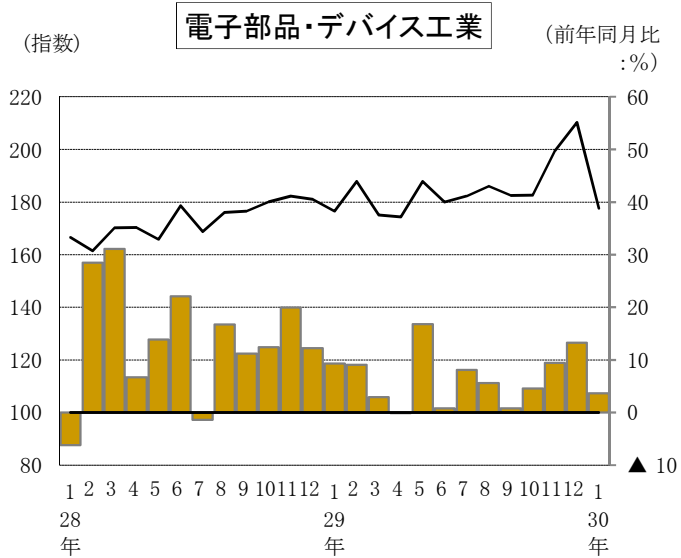
季節調整済指数   
 前年同月比(原指数)



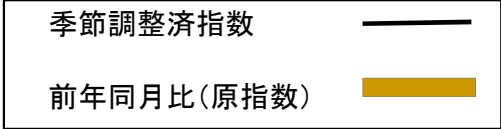
# 業種別指数の推移(平成22年=100)

季節調整済指数

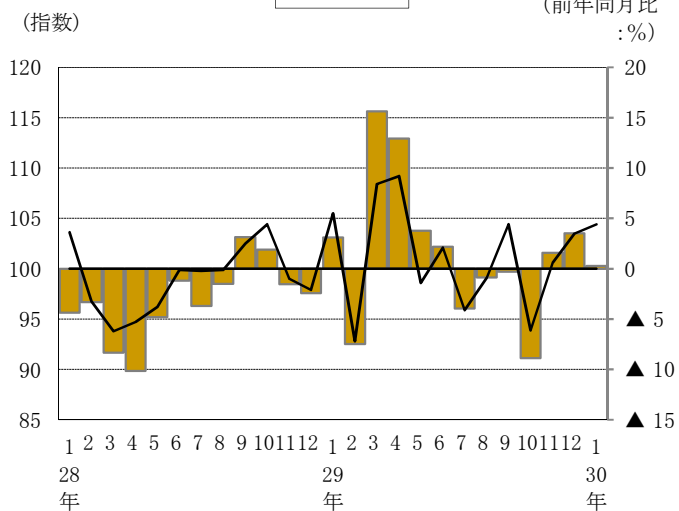
前年同月比(原指数)



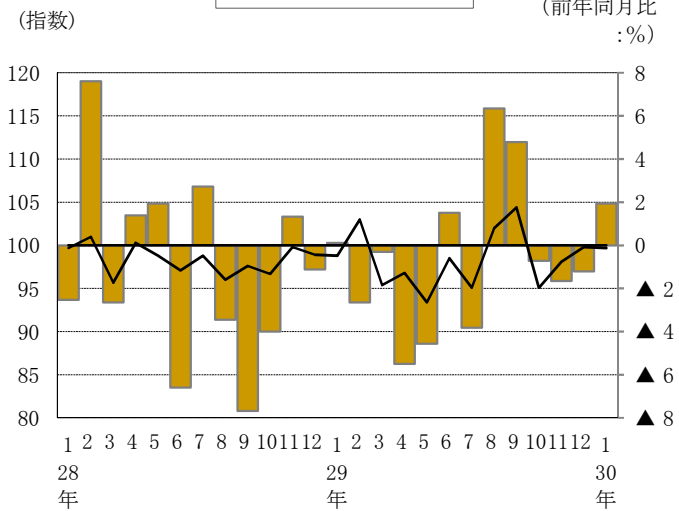
# 業種別指数の推移(平成22年=100)



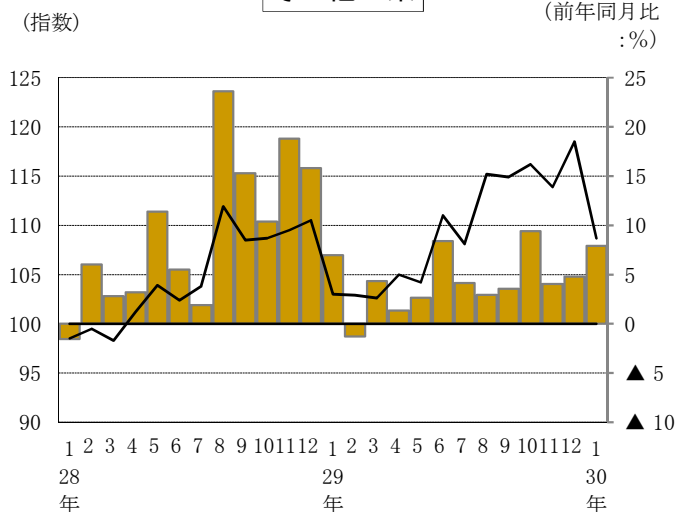
繊維工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

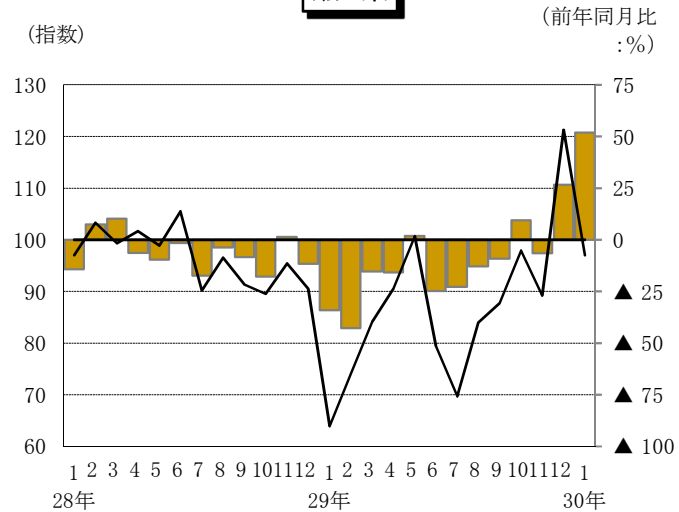


表1. 業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

○印は主要5業種を表す。

(平成22年=100)

業種	ウエイト	原指数							季節調整済指数					
		前年同月	29年11月	29年12月	30年1月	対前月	対前年同月		29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	対前月	
		29年1月				比(%)	比(%)	寄与率(%)					比(%)	寄与率(%)
鉱工業	10,000.0	107.2	127.9	129.0	116.1	▲ 10.0	8.3	100.0	121.3	124.0	131.4	123.5	▲ 6.0	100.0
製造工業	9,926.9	107.6	128.2	129.1	116.3	▲ 9.9	8.1	97.0	121.5	124.3	131.4	123.7	▲ 5.9	96.8
○ 鉄鋼業	2,128.1	92.0	110.1	111.9	101.6	▲ 9.2	10.4	23.0	90.7	104.7	109.0	109.1	0.1	▲ 0.3
○ 非鉄金属工業	159.6	106.3	134.5	118.5	114.7	▲ 3.2	7.9	1.5	127.9	127.0	126.5	114.5	▲ 9.5	2.4
○ 金属製品工業	193.5	113.4	129.9	129.3	163.7	26.6	44.4	10.9	131.4	121.9	145.9	169.7	16.3	▲ 5.8
○ はん用・生産用・業務用機械工業	1,496.7	99.1	117.7	113.6	113.9	0.3	14.9	24.9	128.9	114.7	133.5	121.0	▲ 9.4	23.7
生産用機械工業	640.4	91.0	89.3	89.0	99.4	11.7	9.2	6.0	109.7	79.0	100.6	98.5	▲ 2.1	1.7
はん用・業務用機械工業	856.3	105.2	139.0	132.1	124.8	▲ 5.5	18.6	18.9	143.7	143.2	156.6	139.6	▲ 10.9	18.4
○ 電気機械・情報通信機械工業	545.8	80.7	142.7	136.4	115.1	▲ 15.6	42.6	21.1	145.7	139.6	132.3	113.9	▲ 13.9	12.7
○ 電子部品・デバイス工業	1,805.8	166.0	193.6	200.9	172.1	▲ 14.3	3.7	12.4	182.6	199.4	210.3	177.6	▲ 15.5	74.7
○ 輸送機械工業	795.3	97.1	111.4	100.8	98.9	▲ 1.9	1.9	1.6	106.9	107.7	107.4	102.3	▲ 4.7	5.1
○ 窯業・土石製品工業	340.6	50.0	81.0	71.7	38.5	▲ 46.3	▲ 23.0	▲ 4.4	65.1	67.0	71.7	53.9	▲ 24.8	7.7
○ 化学工業	319.0	115.0	131.5	137.1	118.2	▲ 13.8	2.8	1.1	133.3	117.2	152.4	132.5	▲ 13.1	8.0
○ プラスチック製品工業	180.6	97.6	105.2	105.8	90.8	▲ 14.2	▲ 7.0	▲ 1.4	104.3	100.2	102.0	98.0	▲ 3.9	0.9
○ パルプ・紙・紙加工品工業	299.7	95.3	89.6	95.1	94.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.4	94.8	87.8	86.4	89.2	3.2	▲ 1.1
○ 繊維工業	354.6	106.0	103.0	100.5	106.3	5.8	0.3	0.1	93.9	100.6	103.5	104.4	0.9	▲ 0.4
○ 食料品・たばこ工業	720.3	92.6	112.7	130.7	94.4	▲ 27.8	1.9	1.5	95.1	98.1	99.8	99.7	▲ 0.1	0.1
○ その他工業	587.3	101.1	113.1	113.6	109.1	▲ 4.0	7.9	5.3	116.2	113.9	118.5	108.7	▲ 8.3	7.3
ゴム製品工業	98.4	89.9	98.2	95.5	90.2	▲ 5.5	0.3	0.0	99.8	100.8	101.0	93.8	▲ 7.1	0.9
家具工業	127.0	137.7	131.3	153.7	161.7	5.2	17.4	3.4	158.7	143.9	154.1	143.3	▲ 7.0	1.7
木材・木製品工業	294.8	100.8	118.4	110.3	106.0	▲ 3.9	5.2	1.7	115.6	115.4	116.0	112.3	▲ 3.2	1.4
石油・石炭製品工業	41.5	39.4	68.7	66.5	49.3	▲ 25.9	25.1	0.5	48.7	51.5	56.3	65.1	15.6	▲ 0.5
その他製品工業	25.6	65.5	89.5	99.7	52.4	▲ 47.4	▲ 20.0	▲ 0.4	107.9	93.8	118.4	78.7	▲ 33.5	1.3
鉱業	73.1	59.8	88.1	106.7	90.8	▲ 14.9	51.8	2.5	97.9	89.2	121.3	97.0	▲ 20.0	2.2
参考系列														
産業総合	11,809.2	105.3	121.9	123.3	112.6	▲ 8.7	6.9	-	116.3	119.9	123.3	116.5	▲ 5.5	-
公益事業(電力・ガス)	1,809.2	94.9	88.7	91.7	93.3	1.7	▲ 1.7	-	91.6	99.4	83.7	77.8	▲ 7.0	-
機械工業	4,643.6	122.6	149.1	148.0	134.1	▲ 9.4	9.4	60.0	148.4	149.2	159.0	139.3	▲ 12.4	115.8
電気機械工業(旧分類)	2,351.6	146.2	181.8	185.9	158.9	▲ 14.5	8.7	33.6	173.1	185.9	193.2	163.9	▲ 15.2	87.2

注) 機械工業とは、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計である。

電気機械工業(旧分類)とは、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計である。

表2. 財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

鉱工業	10,000.0	107.2	127.9	129.0	116.1	▲ 10.0	8.3	100.0	121.3	124.0	131.4	123.5	▲ 6.0	100.0
最終需要財	3,754.8	95.4	113.3	114.3	104.6	▲ 8.5	9.6	38.8	111.9	106.0	118.8	110.7	▲ 6.8	38.5
投資財	2,592.1	92.5	110.7	107.7	105.5	▲ 2.0	14.1	37.9	115.7	106.9	120.1	113.0	▲ 5.9	23.3
資本財	1,717.0	96.3	114.0	111.1	110.4	▲ 0.6	14.6	27.2	124.8	111.3	128.9	116.6	▲ 9.5	26.7
建設財	875.1	84.9	104.0	101.1	95.8	▲ 5.2	12.8	10.7	97.9	95.3	102.7	105.6	2.8	▲ 3.2
消費財	1,162.7	101.8	119.3	129.1	102.5	▲ 20.6	0.7	0.9	103.2	105.1	114.0	104.4	▲ 8.4	14.1
耐久消費財	123.3	62.7	75.6	74.1	75.6	2.0	20.6	1.8	73.1	79.8	73.7	73.1	▲ 0.8	0.1
非耐久消費財	1,039.4	106.4	124.5	135.6	105.7	▲ 22.1	▲ 0.7	▲ 0.8	106.4	108.2	119.4	108.3	▲ 9.3	14.6
生産財	6,245.2	114.3	136.7	137.8	123.0	▲ 10.7	7.6	61.0	126.7	135.0	140.0	130.3	▲ 6.9	76.7

## 作成要領

1. 基準時 平成 22 年（指数は、平成 22 年の平均を 100.0 とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、利用上の便宜から若干の組み替えを行っています。
3. 財分類 特殊分類として経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は 84 品目（産業総合で 86 品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ法）を使用しています。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法の X-12-ARIMA により季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。
$$\text{A 業種の寄与率 (\%)} = \frac{\text{当月 A 業種指数} - \text{前月(前年同月)A 業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A 業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。なお、2 ページでは、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付しています。
9. 資料 主として経済産業省生産動態統計調査等の既存資料を利用していますが、資料のない品目は島根県工場生産動態調査により直接収集しています。また、厚生労働省の薬事工業生産動態統計調査の調査票情報も利用しています。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。  
r … 修正値、p … 速報値

◎ この報告書の内容についての照会は、下記にお願いします。  
〒690-8501 島根県松江市殿町一番地  
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ  
TEL 0852-22-5073 FAX 0852-22-6044  
しまね統計情報データベース URL  
<http://pref.shimane-toukei.jp/>